

平成 27 年度文部科学省「新しい日本のための優先課題推進枠」

要望額：8,446 億円

1. 教 育 再 生 の 実 行：5,271 億円

社会を生き抜く力の養成

○教員の「質」と「数」の一体的強化（義務教育費国庫負担金）	61 億円
○いじめ対策等総合推進事業	21 億円
〔 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充 〕	
○学校を核とした地域力強化プラン	84 億円
〔 放課後子ども総合プランの推進、地域の豊かな社会資源を活用した 土曜日の教育支援体制等構築事業 等 〕	

未来への飛躍を実現する人材の養成

○スーパーグローバルハイスクール	16 億円
○在外教育施設への派遣教員の拡充	20 億円
○大学の世界展開力強化事業	15 億円
○大学等の海外留学支援制度の拡充	33 億円
○優秀な外国人留学生の戦略的受入	60 億円
○国立大学の機能強化	462 億円
○世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化	430 億円
○世界トップレベルの教育研究環境の構築	160 億円
○私立大学改革の推進など私学の振興	339 億円
〔 18 歳人口の急激な減少を見据えた経営改革等への重点的支援 等 〕	
○地（知）の拠点大学による地方創生事業	80 億円
○理工系プロフェッショナル教育推進事業	50 億円

学びのセーフティネットの構築

○高校生等奨学給付金の拡充	116 億円
○義務教育段階の就学支援の充実	14 億円
○大学等奨学金事業の充実	871 億円
○学校施設等の耐震化、老朽化対策等	2,439 億円

2. 科学技術イノベーションの推進：2,578 億円

○科学技術イノベーション・システムの構築	231 億円
・ 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成	50 億円
・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	70 億円
・ 産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築	70 億円
○基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成	531 億円
・ 科学研究費助成事業（科研費）	439 億円
・ 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）	87 億円
・ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	3 億円
○科学技術を担う人材の育成	138 億円
・ 若手研究者等の育成・活躍促進	35 億円
・ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	26 億円
・ プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム	4 億円
○国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	137 億円
・ ポスト「京」の開発（フラッグシップ 2020 プロジェクト）	19 億円
・ データ駆動型材料研究イノベーションハブ	11 億円
・ IoT 時代の ICT システムアーキテクチャに関する研究開発	5 億円
○世界と一体化した国際活動の戦略的展開	70 億円
・ 戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成	18 億円
・ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業	9 億円
・ 海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業	10 億円
○社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	15 億円
・ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進	1 億円
・ 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	5 億円
・ 科学技術コミュニケーション推進事業	7 億円
○ライフサイエンスによるイノベーション創出	175 億円
・ 日本医療研究開発機構に係る経費	97 億円
○クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	112 億円
・ I T E R（国際熱核融合実験炉）計画等の実施	35 億円
・ 元素戦略プロジェクト	10 億円
・ 戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）	13 億円

○世界に先駆けた次世代インフラの整備	80 億円
・ 地震・津波等の調査研究の推進	10 億円
・ 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進	39 億円
・ 気象災害軽減イノベーションハブ	6 億円
○人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化 (宇宙・航空)	1,015 億円
・ 安全保障・防災／産業振興への貢献	285 億円
・ 宇宙科学等のフロンティアの開拓	183 億円
(海洋・極域)	
・ 海中インフライノベーションハブ	10 億円
・ 深海地球ドリリング計画推進	62 億円
(原子力)	
・ 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成	34 億円
・ 原子力の安全性向上に向けた研究	29 億円
○東日本大震災からの早期の復興再生	71 億円
・ 「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の 加速プラン」の実現	58 億円

3. スポーツ・文化芸術の振興: 597 億円

スポーツ立国の実現

○競技力向上推進プログラム	163 億円
○オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム	29 億円
○国立霞ヶ丘競技場の改築	139 億円

世界に誇るべき「文化芸術立国」の実現

○文化遺産の活用の視点による整備促進 〔文化財総合活用戦略プランの創設 等〕	150 億円
○2020 年の文化プログラムに向けて 〔文化芸術グローバル化推進事業 等〕	65 億円
○新進芸術家グローバル人材育成	16 億円
○国立文化施設の機能強化	36 億円